

アルミニウムバリューチェーンに関する OECD レポート
「エグゼクティブサマリー」翻訳

世界貿易が厳しい状況にある現在、世界経済の公正な競争に関する懸念を解決するために国際貿易のルールブック更新への関心が高まっている。それに答えて、OECD は、農業、化石燃料、漁業における政府支援を評価しながら、アルミニウムのバリューチェーンでの支援と関連する市場でのゆがみの推定という長年にわたる研究を実施してきた。

アルミニウムセクターは過去 15 年間で大きな変化を遂げており、特にバリューチェーンのほとんどの分野を圧倒している中華人民共和国（以下「中国」）が主要生産国として台頭している。この前例のない生産量の増加は、世界のアルミニウム価格の低下と生産者の存続可能性への脅威というこのセクターでの過剰生産能力に関する懸念を引き起こしている。

この能力の増加が市場以外の力によるものであるかを理解するために、このレポートでは、アルミニウムのバリューチェーンの中で活動している 17 の大企業を調査している。なお、これらの企業で世界のアルミニウムの製錬能力の過半を占めている。主な調査結果は以下のとおりである。

- ・これらの 17 社に対する政府の支援総額は、財政的支援（例えば、無利子融資）をどのように見積るかによるが、2013 年から 17 年の間に最大 700 億米ドルに達した。17 社すべてが何らかの形で支援を受けたが、それは集中している。すなわち、上位 5 社が全支援額の 85% を受領し、そのほとんどがバリューチェーンの中の製錬工程に位置する。
- ・受けた支援の性質や規模にも重要な違いがある。中国企業は、中国当局から特にほとんどの支援を補助金として得ており、中国の生産者は圧倒的な恩恵を受けている。中国におけるすべての支援の大部分は、エネルギーおよび補助金に関するものが占めている。対照的に、この調査での他のほとんどの企業は、主に非金銭的支援（例えば、エネルギー補助金）の形で、事業を行っているさまざまな場所（オーストラリア、ブラジル、カナダ、GCC 諸国など）でより少ない支援を得た多国籍企業である。すべての企業にとって、研究開発と労働の支援は比較的小規模である。
- ・財政支援の大部分は、中国の国営銀行から中国のアルミニウム SOE（国営企業）へ提供されていた。しかし、国営銀行から支援を受けた大手民間企業も 2 社あった。世界最大のアルミニウム地金の生産者である China Hongqiao と、中国最大の押出製品生産者である China Zhongwang である。
- ・バリューチェーンを見てみると、上流の補助金が下流の活動に大きな支援を与えていることがわ

かる。製錬工程への直接支援は重要だが、貿易措置も同様である。アルミニウム地金に対する中国の輸出税、および特定のアルミニウム製品の輸出に対する VAT の不完全な払い戻しは、アルミニウム地金の輸出を抑制し、アルミニウムの半製品および加工品の生産（および輸出）を奨励するのに役立った。これらの安易な資金により、中国の半製品生産者は、生産の拡大と世界市場で低価格での競争が可能となった。

- 中国では、政府が SOE を介してアルミニウムのバリューチェーンに参画する一方、特に SOE 自体が他の SOE と民間生産者へ市場価格以下で資金と貸付を提供している。SOE が受領者であり支援の提供者でもあるという理由も含め、国家の影響力は少なくとも所有の問題と同様に重要である。この政府と企業間の流動的な関係により、政府の支援の形態と規模は、透明ではない状態になっている。
- 要するに、特に市場原理に基づかない政府の支援が近年のアルミニウムセクターでの生産能力の増加の一因となっていることが明らかである。政府の支援はバリューチェーン全体に一般的であるが、この報告書で用いられている保守的な仮定の下でも、中国および GCC 諸国では特に大規模である。このようにアルミニウムの過剰生産能力は真の懸念となっており、世界的な競争と政府の支援を制限する貿易ルール設計に影響を与えるものと考えられる。
- この分析から、貿易ルール設計に次の 2 つの意味が得られる：(i) 上流支援は下流生産を支援する効果があるため、政府支援はバリューチェーン全体の文脈で理解する必要がある。(ii) 助成金の規則では、受領者と支援提供者としての SOE の二重の役割と、このことが WTO を含む支援政策の透明性向上で意味するところなど国家による影響に関する事項がより多くを占める必要がある。
- 最後に、この調査では、同様のパターンの政府支援が他のバリューチェーンにも見られるかという問題が提起されている。セクターの特性と各種データを容認できれば、この調査で初めて開発された手法は、あらゆる形態の政府支援に関して、より広い理解を得るのに役立つ可能性がある。その目的は、政府の支援政策の透明性を向上させ、そうでなければ生起する貿易紛争を緩和するための国際的な努力を下支えすることである。

(訳：川畑)

以上